

(3) ASEAN 経済: 「中進国の罠」の回避へ

労働力人口の増加と生産性の上昇により、成長は続く

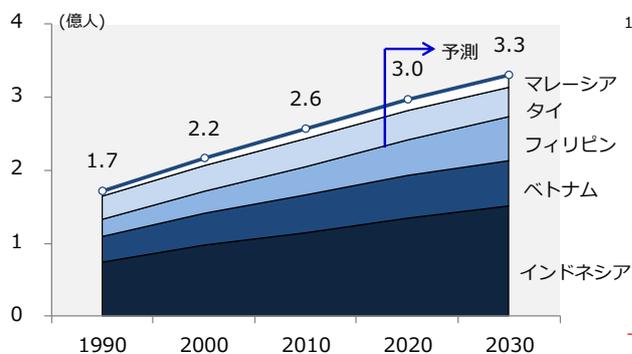
ASEAN は労働力人口の増加と生産性の上昇により、**2030 年にかけて堅調な成長が続く**見込み。現時点で ASEAN10¹の人口は、2015 年時点で世界人口の 1 割弱 (8.6%) となる 6.3 億人を占め、2030 年には 7.3 億人にまで増加する (世界人口に占める割合は 8.6%と不変)。タイの出生率 (1.4) が日本を下回るなど、各国の出生率は総じてみれば緩やかな低下傾向にあるが、一定程度の出生率を保っているフィリピン (3.0)、インドネシア (2.3) などを中心に人口の増加が続くだろう。

労働力人口も増加を続ける。ASEAN 人口の約 9 割を占める主要 5 カ国 (ASEAN5) の労働力人口は、2030 年には 3.3 億人まで増加 (図表 2-37)。労働力人口の伸び率は緩やかな縮小傾向をたどる見通しであるが、インフラなどの資本蓄積や人的資本向上を通じて生産性の向上が続き、**ASEAN の潜在成長率は 2030 年時点でも 4%程度を維持し、2030 年の一人当たり所得は 1 万ドル弱にまで上昇すると予測する** (図表 2-38)。

一方、中所得国 (世銀では中所得国を 1026 ドルから 12475 ドルと定義) に達した後はそこからは抜け出せないという「中進国の罠」にはまる可能性も残る。各国で様々な問題点がある中、「中進国の罠」に陥るかを左右する要素としては、①**生産性を上昇させるためのインフラが整備されるか**、②**政治基盤が強まり民主主義の成熟化が進むか**、③**高齢化が進展するなか社会制度の改革が行われるか**などがあげられる。以下では、これら 3 点を中心に ASEAN 経済の現状と課題について概観する。

図表 2-37

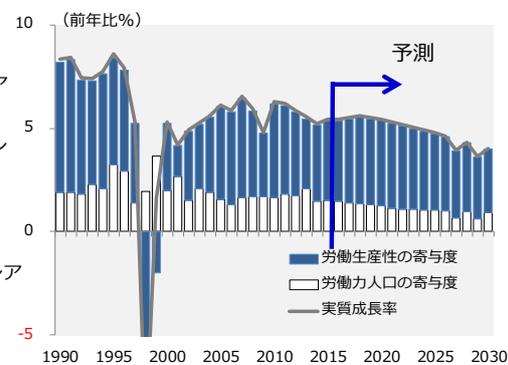
労働力人口の増加は続く ASEAN5 の労働力人口



出所: ILO、国連「World Population Prospects 2015」より三菱総合研究所作成

図表 2-38

2030 年にかけて 4%程度の成長を維持 ASEAN の潜在成長率



出所: ILO、IMF「World Economic Outlook」より三菱総合研究所作成

インフラ整備が進むか

生産性を上昇させるためには、道路、空港、港湾といった物流機能や発電施設など、基礎的なインフラが不可欠である。世界経済フォーラムが公表している国際競争力指数のインフラ部門を見ると、緩やかな改善傾向にあるものの先進国の水準には遠く、未だ道半ばだ (図表 2-39)。

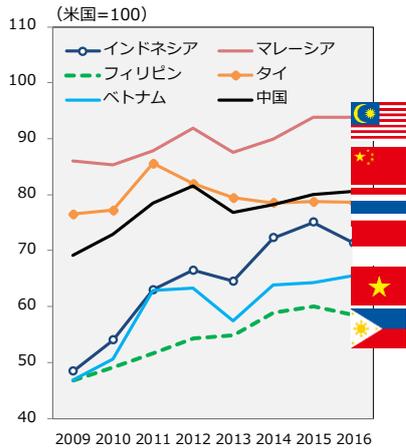
米国を 100 とした時のインフラ項目別の評価をみても、マレーシアでは一部の項目で米国を上回る評価を得ているが、総じて不足感が残る (図表 2-40)。電力供給はいずれの国も先進国水準に及ばず産業発展の妨げになっているほか、タイやフィリピンなどをはじめ鉄道など輸送インフラの普及もまだ不十分である。

¹ ASEAN10 は、タイ、インドネシア、シンガポール、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアの 10 ヶ国。

インフラ整備のための資本は主に各国政府の財政支出などから賄われているため、持続的なインフラ投資を実現するためには、政府の徴税能力がカギを握る。しかしながら、たとえばインドネシアでは、富裕層の脱税が頻発しているなど、多くの国で徴税機能の弱さが指摘されている（図表 2-41）。消費税などの間接税は経済活動に歪みをもたらさない一方、性急な負担増加は政治の混乱を招く恐れがあり、徴税の強化は一朝一夕には進まない。これまでは開発援助に頼っていた ASEAN 経済も、中所得国に近づき援助に頼らずに経済発展を続ける必要性が高まっている。強い政治基盤のもと、国民の理解を醸成しつつ簡素で効率的な税制度を整えることが、今後の経済発展に不可欠な要素となる。

図表 2-39

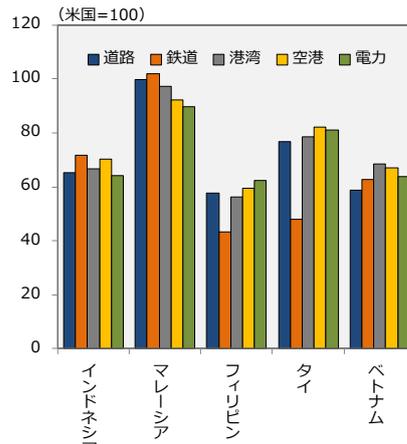
インフラ整備は道半ば
インフラの総合評価



出所：世界経済フォーラム「国際競争力指数」

図表 2-40

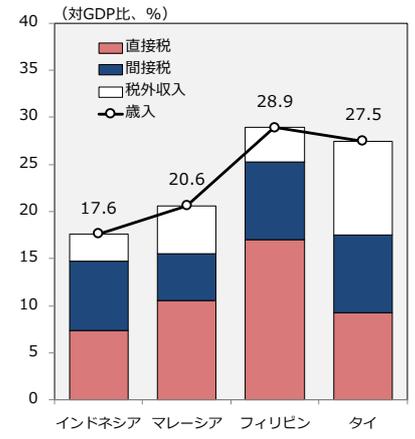
輸送施設、電力とも不足
インフラの項目別評価



出所：世界経済フォーラム「国際競争力指数」

図表 2-41

課税能力の強化が必要
政府歳入



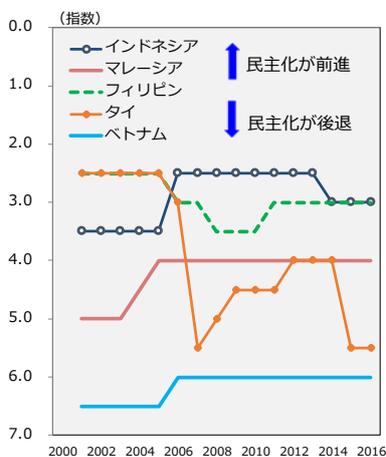
出所：CEIC

今後も緩やかな民主主義の進展に期待

ASEAN の民主主義は 1990 年前後を境に広がり、長い期間を経て定着してきている。ASEAN ではインドネシアやフィリピンなど島嶼国も多く、民族構成や宗教などは多種多様である。このため、これまで多くの紛争が発生し、軍の政治介入や選挙に伴う汚職や暴動など政情の不安定化が経済活動にも負の影響を与えてきた（図表 2-42）。

図表 2-42

民主化は緩やかに進展
民主化指数



注：赤字は民主化が後退した出来事、青地は民主化が進展した出来事。

出所：Freedom House、各種資料より作成

	主な政治上の出来事
インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> 2005年：政府との合意の下、自由アチェ運動が終結 2013年：反政府運動の制限を法定化、マイノリティへの監視を強化
マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> 2003年：政治集会禁止の規制を解除、司法の独立性が向上 2004年：自由な政党活動のもとで総選挙が実施
フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> 2005年：アロヨ大統領の賭博疑惑や選挙不正疑惑でデモが多発 2007年：国軍とイスラム勢力との戦闘が発生、多数の死者が発生 2010年：公正な選挙のもと、アキノ大統領就任
タイ	<ul style="list-style-type: none"> 2005年：タクシンの政党タイ愛国党が選挙で圧勝 2006年：軍部のクーデターによりタクシン政権倒閣 2007年：民政復帰、タクシン派の人民の力党が第一党に 2011年：タクシン派のタイ貢献党が勝利し、政権復帰 2014年：プラユット軍事政権が2007年憲法を廃止、言論統制
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> 2005年：カイ首相が抗米戦争後初となる米国訪問

ASEAN のこれまでの民主主義の進展はどのように評価できるのか。長い目でみれば、選挙における不正が以前と比べ減じているなど、民主主義に進展がみられることは確かであろう。しかしながら、近年では、タイで軍による政権掌握と民政移管が繰り返されているほか、フィリピンのドゥテルテ大統領が強権的な手法で麻薬撲滅運動を展開するなど一部に揺らぎもみえる。

過去と比較すれば政治情勢が安定化し、格差の縮小や着実な経済の発展などを実感できていることが、ASEAN において民主主義に進展がみられる背景にあると考えられるが、地域紛争の解決や、汚職の取締りなど課題は山積しており、**持続的な成長には民主主義の更なる成熟が欠かせない。**

地域の特徴を踏まえた社会制度に

ASEAN では格差は縮小する傾向で推移しており、国民の生活水準も着実に改善している（図表 2-43）。各国政府が、農村対策や地方のインフラ整備などを実施しており、経済成長の恩恵が広がりを見せている。

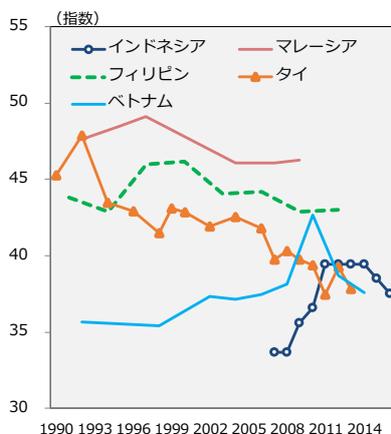
ただし、年金のカバー率や所得代替率が低いなど、社会保障などセーフティネットの整備は未だ課題が多い（図表 2-44）。高齢化が最も懸念されるタイの年金制度をみると、民間企業の被用者は社会保障基金（SSF）への加入が義務付けされているが、これによって十分に生活に足る高齢者は5%程度にとどまるとされている。さらに、自営業者など非被用者については、その多くが年金未加入となっている。タイ政府は、2015年に2500万人の年金制度未加入者を対象に国家貯蓄基金（NSF）の導入を開始したが、2016年時点では加入者は50万人にすぎない。

インドネシアにおいては、2015年に国内の社会保障制度を統括する社会保障機関（BPJS）が発足し、2029年までに全国民の年金保険適用を目標としている。しかしながら、自営業者や日雇い労働者などの労働者が多くを占めるインドネシアにおいては、継続的な保険料の支払いが難しいといった点などが指摘されている。

今後、ASEAN 諸国ではタイやベトナムを中心に高齢化が進展していく（図表 2-45）。社会制度の整備は社会の安定化や所得格差是正につながる側面もあり、**各国が本格的な高齢化社会を迎える前に社会制度の整備を進めていく必要がある**だろう。

図表 2-43

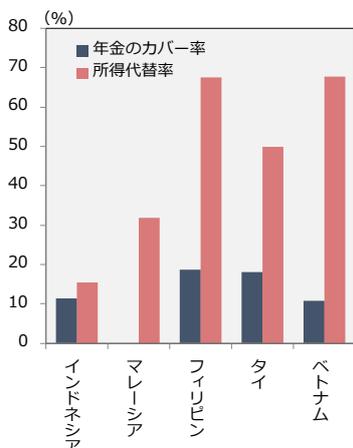
格差は縮小傾向 ジニ係数



出所：世界銀行、インドネシア中央統計局

図表 2-44

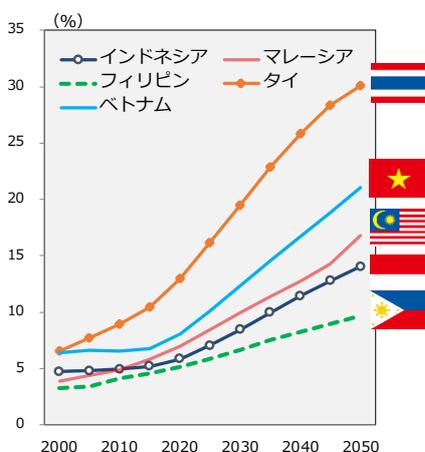
社会保障は緒についたばかり 年金のカバー率と所得代替率



注：所得代替率は年金給付額の現役世代の収入に対する比率。マレーシアのカバー率はデータなし。
出所：OECD「Pension at a Glance」

図表 2-45

タイ、ベトナムは急速に高齢化 高齢化率



注：高齢化率 = 65歳以上の人口 / 全人口。
出所：国連「World Population Prospects 2015」

債務拡大、高齢化など経済の下押し要因も存在

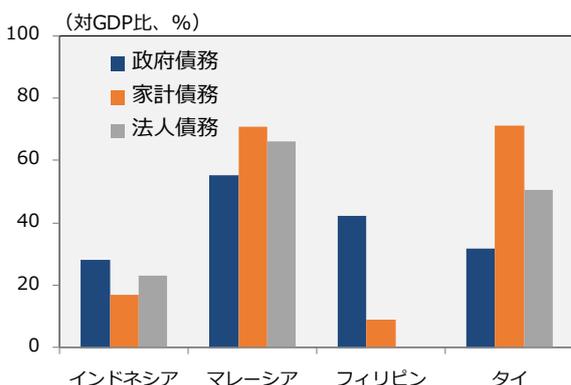
ASEAN 経済は一定の成長率を維持しているが、**家計債務を中心に債務が拡大していることが先行きのリスク**である。ASEAN 各国の各種債務の状況を見ると、マレーシアやタイなどで債務の水準が高まっている（図表 2-46）。これらの国では、過去の高いインフレ期待から実物資産を愛好する傾向が強く、住宅ローンのほか、自動車や二輪車など耐久消費財の購入で家計債務を中心に債務が増大している。

総じてみれば、①対外債務は比較的抑制されていること、②経常収支が黒字の国が多いこと（図表 2-47）、などからアジア通貨危機のような大規模な調整が起こる可能性は高くないが、債務の調整局面では消費の拡大が減速することになるだろう。

高齢化の進展も今後経済の足かせとなることが予想される。ASEAN ではタイで急速に高齢化が進むほか、ベトナムなど他国も緩やかに高齢化率は高まる見込みである。現状ではタイを除き若年層の人口が豊富であることなどから経済成長は今後も続くとみられるが、高齢化による供給能力の下押し圧力が需要拡大の障害となれば、発展途上のまま経済成長が頭打ちとなりかねない。

図表 2-46

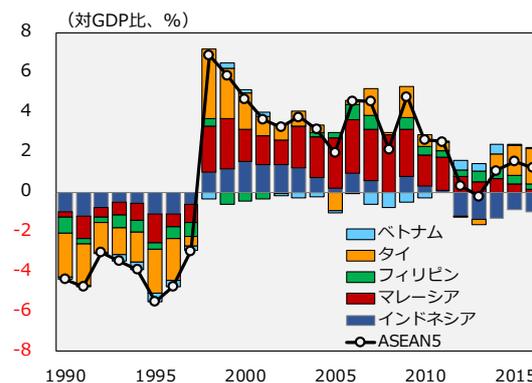
家計債務比率は高い 各種債務の水準



注：フィリピンの法人債務はデータなし。
出所：CEIC

図表 2-47

経常収支は黒字を維持 経常収支



出所：IMF「World Economic Outlook」

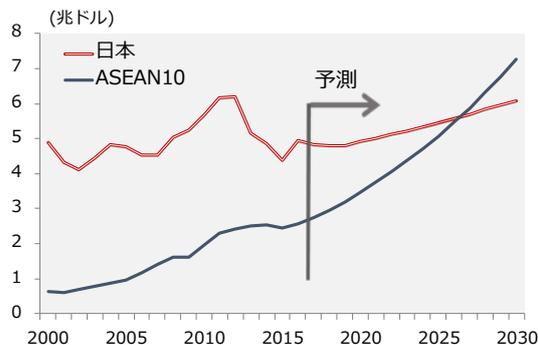
2020年代半ばには日本を追い越す

以上のようにASEAN 経済には多くの課題が残されているが、総じて見れば今後も緩やかな経済の拡大は続くと予想している。ASEAN5 の実質 GDP 成長率は、**2016-20年+4.8%、2021-25年+4.3%、2026-30年+3.8%**と予測し、緩やかに減速しつつも成長を続けていこう。上記の経済成長率を前提とすれば、**2020年代半ばに名目 GDP の規模は、日本を追い越す**ことになる（図表 2-48）。

ASEAN 各国では、多くの課題を有しながらも、①資本の充足による産業基盤の整備や、②民主主義深化による社会経済の安定維持などを通じて、**2030年に向けて ASEAN の世界におけるプレゼンスはますます拡大していくとみる**。

図表 2-48

2020年代半ばに日本を追い越す ASEAN10 の名目 GDP



出所：IMF 等より三菱総合研究所作成